

平成18年3月期 中間決算概要

連結

平成17年11月15日
三井化学株式会社

1. 連結の範囲

(単位：社)

	平成17年 9月中間期	平成16年 9月中間期	増減
連結子会社数	69	73	4
持分法適用会社数	66	81	15
合計	135	154	19

平成18年 3月期予想	平成17年 3月期実績	増減
67	72	5
63	71	8
130	143	13

2. 損益状況

(単位：億円)

	平成17年 9月中間期	平成16年 9月中間期	増減
売上高	6,936	5,888	1,048
営業利益	233	295	62
経常利益	242	281	39
中間(当期)純利益	172	58	230

平成18年 3月期予想	平成17年 3月期実績	増減
15,000	12,275	2,725
700	805	105
700	797	97
420	262	158

・特別損益主要内訳

資産売却益等	16	3	13
持分変動利益	91	-	91
退職給付制度変更益	-	118	118
固定資産整理売却損	39	43	4
減損損失	5	168	163
関連事業損失	-	88	88
退職給付変更時差異	-	31	31
その他	3	48	45
合計	60	257	317

20	53	33
90	-	90
-	118	118
70	68	2
10	177	167
-	55	55
-	61	61
10	60	50
20	250	270

3. セグメント別売上高・営業利益(別紙参照)

(単位：億円)

		平成17年 9月中間期	平成16年 9月中間期	増減
機能化学品	売上高	908	903	5
	営業利益	33	37	4
機能樹脂	売上高	1,295	1,242	53
	営業利益	2	27	29
基礎化学品	売上高	2,328	2,092	236
	営業利益	134	131	3
石油化学	売上高	2,232	1,463	769
	営業利益	71	96	25
その他	売上高	173	188	15
	営業利益	4	2	6
消去・全社	売上高	-	-	-
	営業利益	1	2	1
合計	売上高	6,936	5,888	1,048
	営業利益	233	295	62

平成18年 3月期予想	平成17年 3月期実績	増減
2,000	1,834	166
100	91	9
2,800	2,628	172
70	85	15
4,900	4,272	628
270	360	90
4,900	3,166	1,734
250	254	4
400	375	25
10	13	3
-	-	-
-	2	2
15,000	12,275	2,725
700	805	105

(参考)

4.要約貸借対照表

(単位：億円)

	資産の部				負債及び資本の部		
	H17/9 末	H17/3 末	増 減		H17/9 末	H17/3 末	増 減
流動資産	5,376	4,973	403	有利子負債	4,199	4,223	24
有形固定資産	5,378	5,209	169	その他負債	3,501	3,316	185
無形固定資産	272	241	31	少数株主持分	692	455	237
投資等	1,655	1,629	26	資本	4,289	4,058	231
資産計	12,681	12,052	629	負債資本計	12,681	12,052	629

5.キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	平成 17 年	平成 16 年	増 減	平成 18 年	平成 17 年	増 減
	9 月中間期	9 月中間期		3 月期予想	3 月期実績	
営業キャッシュ・フロー	444	425	19	900	965	65
投資キャッシュ・フロー	314	178	136	800	331	469
(フリーキャッシュ・フロー)	(130)	(247)	(117)	(100)	(634)	(534)
財務キャッシュ・フロー	151	249	98	100	632	532
その他	4	0	4	0	1	1
現預金等増減	17	2	15	0	1	1

6.主要指標

		平成 17 年	平成 16 年	増 減	平成 18 年	平成 17 年	増 減
		9 月中間期	9 月中間期		3 月期予想	3 月期実績	
研究開発費	億円	189	175	14	400	349	51
減価償却費	億円	334	284	50	700	568	132
設備投資額	億円	544	196	348	1,200	471	729
金融収支	億円	20	25	5	45	49	4
期末有利子負債残高	億円	4,199	4,594	395	4,300	4,223	77
期末従業員数	人	12,444	12,136	308	12,500	12,228	272
為替レート	円/US\$	109	110	1	110	108	2
国産ナフサ価格	円/KL	38,000	30,200	7,800	42,500	32,150	10,350

7.当中間期のトピックス

出光興産とのポリオレフィン事業合弁新会社であるプライムポリマー社営業開始(05年4月)

単 独

1. 損益状況

(単位: 億円)

	平成 17 年 9 月中間期	平成 16 年 9 月中間期	増 減
売 上 高	3,967	4,035	68
営 業 利 益	124	147	23
経 常 利 益	193	154	39
中間(当期)純利益	4	123	127

平成 18 年 3 月期予想	平成 17 年 3 月期実績	増 減
8,400	8,335	65
300	429	129
360	446	86
110	63	47

・ 特別損益主要内訳

資 産 売 却 益 等	14	2	12
退職給付制度変更益	-	118	118
固定資産整理売却損	32	39	7
減 損 損 失	4	166	162
関 連 事 業 損 失	108	113	5
退職給付変更時差異	-	34	34
そ の 他	1	34	33
合 計	131	266	135

20	60	40
-	118	118
50	54	4
5	175	170
110	94	16
-	67	67
5	34	29
150	246	96

2. 主要指標

	平成 17 年 9 月中間期	平成 16 年 9 月中間期	増 減
技術料収入	億円 45	32	13
研究開発費	億円 133	143	10
減価償却費	億円 151	144	7
設備投資額	億円 124	107	17
金融収支	億円 72	21	51
期末有利子負債残高	億円 2,504	2,988	484
期末従業員数	人 4,398	4,984	586

平成 18 年 3 月期予想	平成 17 年 3 月期実績	増 減
85	89	4
300	285	15
330	288	42
460	266	194
75	30	45
2,700	2,663	37
4,400	4,937	537

連 結

セグメント増減内訳（対前中間期）

1. 売上高

(単位：億円)

	平成17年 9月中間期	平成16年 9月中間期	増 減 計	増 減 ()	
				数量差	価格差
機能化学品	908	903	5	9	4
機能樹脂	1,295	1,242	53	46	99
基礎化学品	2,328	2,092	236	4	240
石油化学	2,232	1,463	769	611	158
その他	173	188	15	17	2
消去・全社	-	-	-	-	-
合計	6,936	5,888	1,048	553	495

2. 営業利益

(単位：億円)

	平成17年 9月中間期	平成16年 9月中間期	計	増 減 ()			
				数量差	価格差	比例費差	固定費差等
機能化学品	33	37	4	7	4	5	2
機能樹脂	2	27	29	17	99	92	19
基礎化学品	134	131	3	3	240	217	17
石油化学	71	96	25	80	158	162	101
その他	4	2	6	1	2	1	6
消去・全社	1	2	1	-	-	1	-
合計	233	295	62	66	495	478	145



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 15日

上 場 会 社 名 三井化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4183

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.mitsui-chem.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 藤吉建二

問合せ先責任者 役職名 財務部部長補佐 萩原一志 TEL (03) 6253 - 2185

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	693,624	17.8	23,329	△ 20.8	24,173	△ 14.1
16年 9月中間期	588,810	12.0	29,456	56.5	28,145	95.6
17年 3月期	1,227,547		80,491		79,737	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	17,215	-	21.97	-
16年 9月中間期	△ 5,817	-	△ 7.41	-
17年 3月期	26,192		33.26	-

(注)①持分法投資損益 17年 9月中間期 3,867百万円 16年 9月中間期 3,101百万円 17年 3月期 6,887百万円

②期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 783,442,846株 16年 9月中間期 784,711,674株 17年 3月期 784,371,276株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	1,268,111	428,915	33.8	547.66
16年 9月中間期	1,180,451	374,172	31.7	476.93
17年 3月期	1,205,185	405,773	33.7	517.63

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 783,183,860株 16年 9月中間期 784,548,412株 17年 3月期 783,711,474株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	44,401	△ 31,382	△ 15,090	26,378
16年 9月中間期	42,474	△ 17,781	△ 24,933	27,811
17年 3月期	96,503	△ 33,085	△ 63,213	28,068

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 69社 持分法適用非連結子会社数 18社 持分法適用関連会社数 48社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 5社 持分法(新規) 1社 (除外) 6社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,500,000	70,000	42,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 53円 63銭 予想営業利益(通期) 70,000百万円

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の連結12~13ページをご参照下さい。

企業集団の状況

1. 事業の内容

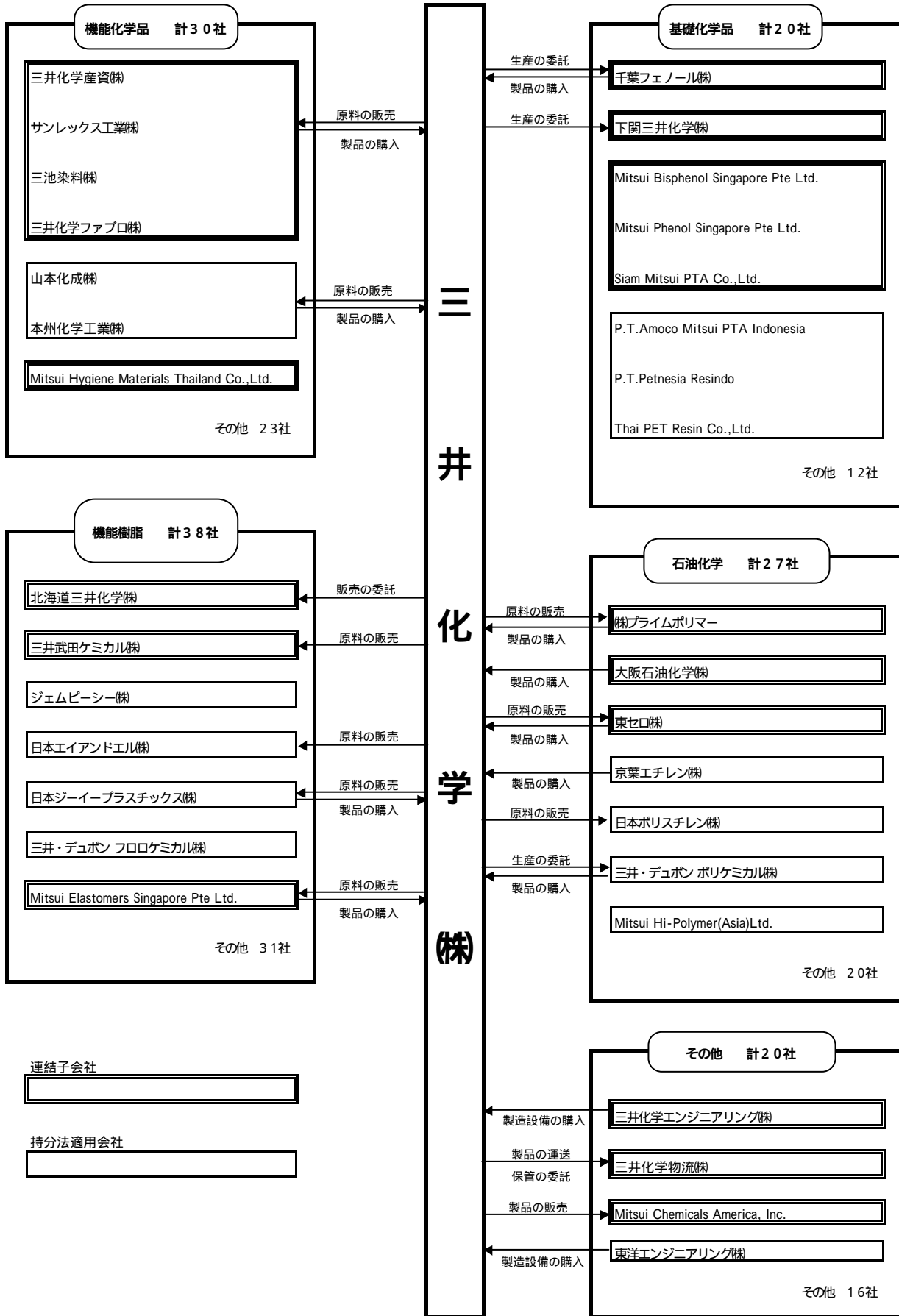
当社グループは、当社、子会社 94 社及び関連会社 52 社で構成され、機能化学品、機能樹脂、基礎化学品、石油化学製品の製造・販売を主な事業内容とし、更に、各事業に関連する製造設備の設計・施工、物流及びその他のサービスなどの事業活動を展開しています。

当社は子会社のうち 69 社を連結し、清算状態などの 11 社を除く子会社及び関連会社 66 社に持分法を適用しています。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

事業区分	主要製品	主な関係会社
機能化学品	機能加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品	三井化学産資(株)、サンレックス工業(株)、三池染料(株)、三井化学ファブプロ(株)、山本化成(株)、本州化学工業(株)、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. その他 23社 (計 30社)
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料	北海道三井化学(株)、三井武田ケミカル(株)、ジェムピーシー(株)、日本エイアンドエル(株)、日本ジーイープラスチック(株)、三井・デュポン フロロケミカル(株)、Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. その他 31社 (計 38社)
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品	千葉フェノール(株)、下関三井化学(株)、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.、P.T.Amoco Mitsui PTA Indonesia、P.T.Petnesia Resindo、Thai PET Resin Co., Ltd. その他 12社 (計 20社)
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン	(株)プライムポリマー、大阪石油化学(株)、東セロ(株)、京葉エチレン(株)、日本ポリスチレン(株)、三井・デュポン ポリケミカル(株)、Mitsui Hi-Polymer (Asia) Ltd. その他 20社 (計 27社)
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等	三井化学エンジニアリング(株)、三井化学物流(株)、Mitsui Chemicals America, Inc.、東洋エンジニアリング(株) その他 16社 (計 20社)

以上の企業集団の状況に関する事業系統図は次のとおりです。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っています。

2. 関係会社の状況(平成 17 年 9 月 30 日現在)
(連結子会社)

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金 (百 万 円)	主要な事業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関 係 内 容
				所 有 割 合 (%)	被 所 有 割 合 (%)	
大阪石油化学(株)	東京都港区	5,000	石油化学	100.00	-	役員の兼任等 兼任8名 当社が石化原料を購入している。
サンレックス工業(株)	三重県四日市市	240	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名 当社が不織布を購入している。
下関三井化学(株)	山口県下関市	4,000	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出向2名 当社が製品の生産委託を行っている。
千葉フェノール(株)	東京都港区	300	基礎化学品	55.00	-	役員の兼任等 兼任4名 当社がフェノールを購入している。
東 セ 口 (株)	東京都中央区	3,450	石油化学	53.43	-	役員の兼任等 兼任1名 当社が原料を販売している。
(株)プライムポリマー	東京都港区	20,000	石油化学	65.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向4名 当社が原料を販売している。
北海道三井化学(株)	北海道砂川市	2,000	機能樹脂	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名 当社が製品の販売を委託している。
三 池 染 料 (株)	福岡県大牟田市	1,300	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任5名 当社が原料を販売している。
三井化学エンジニアリ ング(株)	東京都港区	400	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向2名 当社及びグループ各社の製造設備等の 設計・施工等を担当している。
三井化学産資(株)	東京都文京区	400	機能化学品	95.18	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名 当社が原料を販売している。
三井化学ファブロ(株)	東京都千代田区	400	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名 当社が原料を販売している。
三井化学物流(株)	東京都中央区	600	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 当社及びグループ各社における物流業 務を担当している。
三井武田ケミカル(株)	東京都港区	20,008	機能樹脂	51.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向3名 当社が原料を販売している。
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千米ドル 65,965	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千米ドル 54,000	基礎化学品	90.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千米ドル 35,000	機能樹脂	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が原料を販売している。
Mitsui Chemicals America, Inc.	ニューヨーク	千米ドル 71,669	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 当社が製品を販売している。
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	バンコク	百万タイバツ 2,800	基礎化学品	50.02 (1.02)	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	タイ国ラヨーン県	百万タイバツ 862	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
その他50社						

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
京葉エチレン(株)	東京都中央区	6,000	石油化学	22.50	-	役員の兼任等 兼任2名 当社が石化原料を購入している。
ジェムピーシー(株)	東京都中央区	3,600	機能樹脂	42.00	-	役員の兼任等 兼任2名
東洋エンジニアリング(株)	千葉県習志野市	13,018	その他	25.20 (0.21)	-	役員の兼任等 兼任1名 当社が製造設備を購入している。
日本エイアンドエル(株)	大阪府大阪市	5,996	機能樹脂	33.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 当社が原料を販売している。
日本ジーイープラス チェックス(株)	東京都中央区	9,800	機能樹脂	41.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 当社が原料を販売している。
日本ポリスチレン(株)	東京都中央区	2,000	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向2名 当社が原料を販売している。
本州化学工業(株)	東京都中央区	1,501	機能化学品	27.06	-	役員の兼任等 兼任1名 当社が原料を販売している。
三井・デュポン フロロケミカル(株)	東京都千代田区	2,880	機能樹脂	50.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向1名
三井・デュポン ポリケミカル(株)	東京都港区	6,480	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向5名 当社が製品の生産委託を行っている。
山本化成(株)	大阪府八尾市	2,134	機能化学品	35.51 (3.41)	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 当社が原料を販売している。
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	ジャカルタ	千米ドル 160,000	基礎化学品	45.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
P.T. Petnesia Resindo	ジャカルタ	千米ドル 28,600	基礎化学品	41.58	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
Thai PET Resin Co.,Ltd.	バンコク	百万タイバーツ 900	基礎化学品	40.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
Mitsui Hi-Polymer (Asia)Ltd.	ホンコン	千米ドル 11,499	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任2名
その他 34社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。
3. 東洋エンジニアリング(株)は当社の株式4,772千株を、山本化成(株)は当社の株式95千株をそれぞれ所有しておりますが、これらは商法第241条第3項に定める相互保有株式に該当し、議決権を有しません。
4. 連結子会社のうち、東セロ(株)は、東京証券取引所市場第2部に上場しております。
5. 持分法適用関連会社のうち、東洋エンジニアリング(株)は東京証券取引所市場第1部に、本州化学工業(株)は東京証券取引所市場第2部に、山本化成(株)は大阪証券取引所市場第2部に、それぞれ上場しております。
6. Mitsui Chemicals America, Inc.の資本金については、払込資本を記載しております。

経営方針

1. 経営の基本方針（経営ビジョン）

（1）企業理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して、高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献します。

（2）目指すべき企業像

世界の市場で存在感のある強い三井化学グループを目指し、機能性材料事業及び石油化学・基礎化学品事業の両分野において事業展開を図ります。

2. 当社の利益配分に関する基本方針

当社では、利益配分に関し、企業基盤強化のための内部留保に意を用いつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。この基本方針に従い、今後とも業績の維持向上と財務体質の強化を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

3. 当社の投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場の活性化と適正な株価形成のためには、株式の十分な流動性と多くの個人投資家の市場参加が不可欠であると認識し、事業報告書、ホームページ等を通じての適切な情報開示に努めております。投資単位の引下げについては、今後も株価水準、市場動向などを広く勘案するとともに、株主利益や費用対効果の視点から検討を続けていきます。

4. 経営計画システムと連結中期経営計画

（1）経営計画システム

事業グループ制のもとで運営される連結ベースの経営計画システムを通して、業績の向上を追求しております。すなわち、中期経営計画、年度予算、実行計画、月次決算、期決算の一連のサイクルを着実に回転させ、評価をアクションにつなげることによって、企業価値の最大化を図っていきます。

（2）連結中期経営計画

a) 使命

当社は、平成16年度からの4年間の連結中期経営計画（04中計）を策定しております。本中期経営計画の期間中は、事業構造の変革と収益力強化を目指して、以下の事項に取り組んでいきます。

経営ビジョン実現に向け、スピーディーな構造変革を可能にする革新的な企業風土の醸成と三井化学グループ全体の最適化を図ります。

高機能性製品、高成長分野市場、高収益事業に重点を置いた事業展開を図り、経営目標を達成します。

機能性材料分野は、高収益事業の更なる成長と新たな企業価値を生み出す競争優位な製品及び技術の育成と獲得により収益を拡大します。

石油化学・基礎化学品分野は、事業構造の変革とグローバルな競争力を有するコア事業への一層の集中により収益力を強化します。

b) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模の指標として売上高、収益性の指標として売上高経常利益率（ROS）、効率性の指標として総資産経常利益率（ROA）を使用しています。さらに、健全性の指標として有利子負債／株主資本比率（D/Eレシオ）を使用し、収益力の強化とより健全な財務体質を目指しています。

指 標	平成 19 年度目標値 ()
売上高 (億円)	(13,000)
売上高経常利益率 (ROS) (%)	(7.7)
総資産経常利益率 (ROA) (%)	7.0
有利子負債 / 株主資本比率 (D / E レシオ) (倍)	1.0

() で囲って表記している数値は、参考値です。

c) 基本戦略

事業遂行に当たっては、「安全の確保は経営の基盤である。」ことを大前提に、以下の項目を基本戦略として、事業活動を推進していきます。

・基本戦略 1 事業構造の変革と収益力強化

機能性材料分野の拡大・成長

限りある経営資源を最大限活用し、材料・物質の革新と創出を通して、高機能性製品、高成長分野市場、高収益事業に重点を置いた事業展開を図ります。

石油化学・基礎化学品分野の収益力強化

事業構造の抜本的な変革と国際競争力あるコア事業への集中により、収益力の一層の強化を図ります。

・基本戦略 2 連結経営の強化

連結経営基盤の強化と三井化学グループ全体の業務変革に取り組みます。

・基本戦略 3 環境・安全・品質の確保

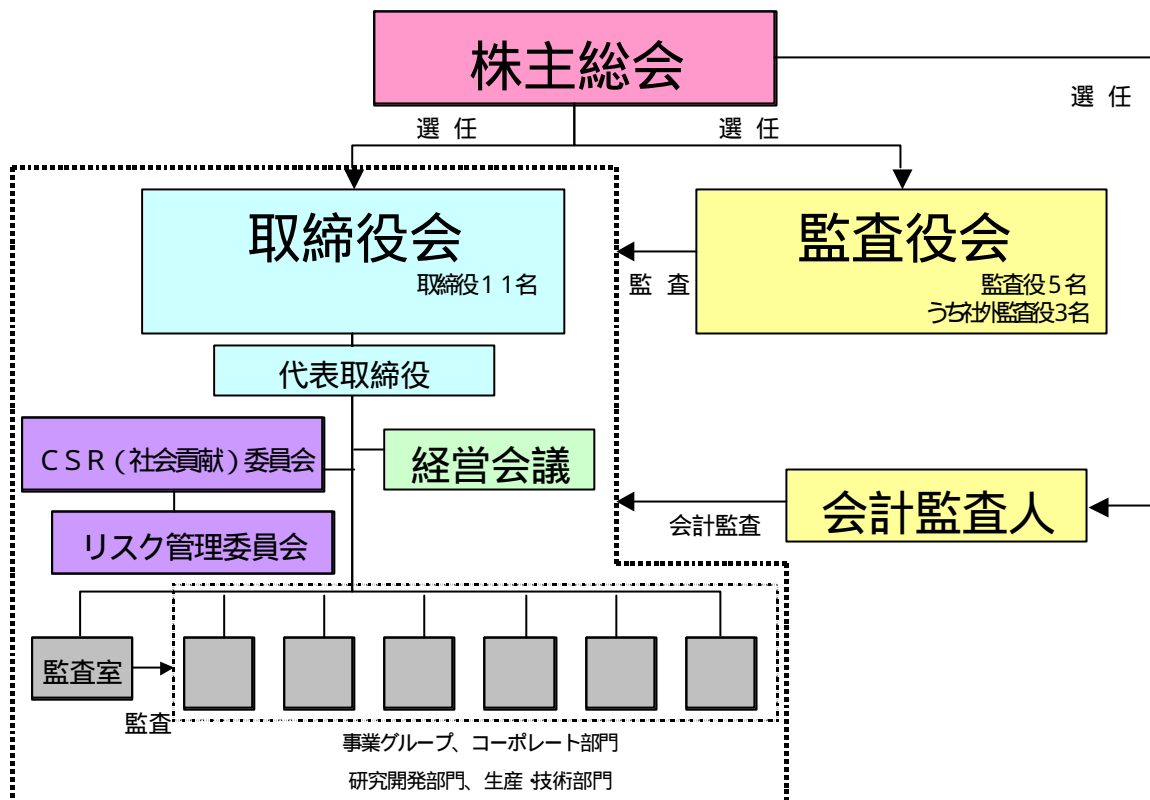
安全は全てに優先するとの認識の下に、レスポンシブル・ケア精神の三井化学グループ全体への浸透を図り、環境・安全・品質の確保を積極的に進めていきます。

5. 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実、株主の信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするうえからも、経営上の最重要課題のひとつであると考えております。このため、常に法令・ルールを遵守し、経営の透明性を向上させることを基本として、下記のとおり、重要な意思決定に当たっては、法令・社則に基づき設置された諸会議を通じて広く議論を行う体制を整えるとともに、監査役機能の重視、社内監査室の設置、リスク管理委員会の設置などによる内部統制システムを構築しております。また、社外に対しては、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、株主、アナリスト、報道機関などへの情報ディスクロージャーに努めることで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社であります。

社外役員

現在監査役5名のうち3名が社外監査役となっております。

取締役会

取締役会においては、当社取締役会規則に基づき、経営に関する重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。

執行役員

経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入するとともに、取締役の人数削減を進めております。これにより、経営の意思決定のスピードアップを図り、各部門の業務を円滑かつ迅速に遂行し、経営体制の一層の強化・充実に努めております。この体制において取締役会は、経営監督機能と全社戦略の策定機能を有しますが、事業運営実態との乖離を招かないよう、取締役会の構成員たる事業グループ長が業務執行の責任者を兼ねております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、社内組織として「監査室」を設置し、8名の人員にて、予め経営会議（後述）で審議し策定した年間監査計画に基づき会計及び業務の監査を実施するとともに、結果について経営会議に報告しております。また、監査室では、関係会社に対する監査も実施しており、連結経営体制の整備に向けて取り組んでおります。

監査役については、その機能強化のため、取締役会のみならず、社内の重要な諸会議に直接監査役が出席し、業務執行に対する監査が行われるようにしております。監査役監査においては、監査役と経営トップとの積極的な意見交換を実施するとともに、関係会社の監査を充実強化し、連結経営体制の整備に向けて取り組んでおります。

なお、監査室及び監査役は、それぞれの年間監査計画及び監査結果を相互に報告し、監査内容及び監査における指摘事項の情報を共有しております。また、監査役は、会計監査人との間で年間監査計画の確認を行うとともに、中間期及び期末の監査結果の報告を受けております。さらに、会計監査人、監査役及び監査室の間で、会計監査人の監査結果につき意見交換を行うなど、相互に連携を図り監査を実施しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行している公認会計士は、次のとおりです。

氏名	所属する監査法人名	当社の監査年数
鈴木 啓之	新日本監査法人	18年
須藤 修司	新日本監査法人	-
狩野 茂行	新日本監査法人	-
望月 正芳	あずさ監査法人	8年
徳田 省三	あずさ監査法人	-
岩本 宏稔	あずさ監査法人	-

(注) 監査年数は、7年を超えるものについて記載しております。

なお、監査年数が7年を超える公認会計士については、次期に交替する予定となっております。

経営会議の設置

業務執行に関する重要事項を審議するための機関として「経営会議」を設置し、適正な経営の意思決定が可能な体制を構築しております。

リスク管理委員会の設置

リスクを早期に発見し、リスク顕在化を未然防止するため、「三井化学グループリスク管理システム」を導入し、日常的にグループリスクの未然防止を確実に進めるような態勢を強化しております。これに伴い、リスク管理方針等を審議し、リスク管理システムを維持、運営するため、担当役員を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。

事業グループ制

事業部門制をより強化した事業グループ制（「機能化学品」「機能樹脂」「基礎化学品」「石化」の4事業グループ）を採用しており、事業グループ長の責任権限を強化して経営のスピードと効率を高めております。また、事業グループは、生産・販売・研究の機能を有する自立的組織体として、関連する工場、研究所に対する指揮権を強め、自立的な成長・拡大と資産効率の改善を目指しております。

顧問弁護士及び公認会計士

顧問弁護士からは、随時、適法性に関するアドバイスを受けており、公認会計士からは、定期的に会計監査を受けております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

該当事項はありません。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

・経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 当中間期の業績の全般的状況

化学工業界におきましては、一部の製品を除き生産、出荷とも堅調に推移したものの、高値圏にある原燃料価格がさらに高騰したことにより、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組みました。

その結果、当中間期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当中間期	6,936	233	242	172
前中間期	5,888	295	281	58
増減率	17.8%	20.8%	14.1%	-

売上高は、前中間期比1,048億円増(17.8%増)の6,936億円となりました。これは、ナフサ等の原燃料価格高騰のもと、製品価格の是正に努めたこと等による価格アップ495億円、本年4月に出光興産株式会社との合併会社である株式会社プライムポリマーを設立したことに伴う売上数量増等による数量効果553億円を要因とするものです。また、海外売上高は2,498億円となり、売上高全体に占める割合が36.0%になりました。

営業利益は、製品価格の是正に努めたものの、ナフサ等の原燃料価格高騰などにより売上原価が大きく増加したため、前中間期比62億円減(20.8%減)の233億円となりました。なお、当中間期より当社及び一部の連結子会社において有形固定資産の減価償却方法を変更しております。変更の理由及び当中間期の業績に与える影響につきましては、連結23ページ記載の「会計処理の変更」をご参照下さい。

経常利益は、前中間期比39億円減(14.1%減)の242億円となりました。これは、持分法による投資利益が8億円増加したこと等により営業外収益が前中間期比13億円増加し、一方、有利子負債の圧縮効果による支払利息の減少等により営業外費用が前中間期比9億円減少した結果、営業外損益が前中間期比22億円増益となったことによるものです。

これらの結果、**売上高経常利益率(ROS)**は3.5%となりました。

特別利益は、株式会社プライムポリマー設立に伴う持分変動利益91億円及び貸倒引当金戻入益11億円等により107億円となりました。一方、**特別損失**は、固定資産整理損・売却損39億円、減損損失5億円等により、47億円となりました。この結果、**特別損益**は、前中間期比317億円増の60億円の利益となりました。

以上により、**税金等調整前中間純利益**は、前中間期比278億円増の302億円となりました。

中間純利益は、法人税等及び少数株主損益を控除した結果、前中間期比230億円増の172億円となり、1株当たり中間純利益は21.97円になりました。

(2) 当中間期の主なセグメント別の状況

(機能化学品)

衛生材料は、不織布の需要が東・東南アジア、特にタイ・中国市場で拡大し好調に推移したものの、通気性フィルムが海外向けの販売減少などで厳しい状況となったため、売上高は前中間期に比べ10%減少しました。

建設資材は、土木資材を中心に堅調に推移し、売上高は前中間期に比べ3%増加しました。

半導体材料は、半導体市場及び液晶市場で価格低下の影響を受けたものの、半導体ガスが積極的な販売拡大の推進により堅調に推移し、売上高は前中間期に比べ3%増加しました。

表示材料は、プラズマディスプレイパネルの価格低下の影響を受けたものの、市場が拡大したことにより好調に推移し、売上高は前中間期に比べ35%増加しました。

眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業は、医薬中間体が低調に推移したものの、高屈折率プラスチックレンズ材料が好調に推移したため、売上高は前中間期に比べ1%増加しました。

重合抑制剤、タイヤ・木材向け接着剤原料などの化成品事業は、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前中間期に比べ23%増加しました。

殺虫剤などの農業化学品事業は、新規殺虫剤が堅調に推移し、売上高は前中間期並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ5億円増の908億円、売上高全体に占める割合は13%となりました。また、営業利益は4億円減の33億円となりました。

（機能樹脂）

エチレン・プロピレンゴム、 α -オレフィンコポリマーなどのエラストマー事業は、自動車部品及び包装材を中心とした需要の拡大に加え、新規用途及び海外市場の開拓が奏効し好調に推移したこと、さらに子会社の Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. でプラントがフル稼働の生産を続け欧米への販売拡大が進んだことにより、売上高は前中間期に比べ12%増加しました。

特殊ポリオレフィン、環状オレフィンコポリマーの光学用途を中心に需要が好調に推移し、ポリメチルペンテンなどその他の製品と合わせて、売上高は前中間期に比べ1%増加しました。

エンジニアリングプラスチックは、ポリアミド6 Tの電子部品用途を中心に需要が好調に推移しましたが、その他の製品の販売数量が減少したことにより、売上高は前中間期に比べ4%減少しました。

製紙材料及び塗料用原料樹脂は、情報記録材料向け及び携帯電話用途が好調に推移しましたが、建材向け及び一般素材向け製品の販売数量の減少により、売上高は前中間期に比べ7%減少しました。

添加材料は、新規ワックス及び石油樹脂が国内向けに堅調に推移したことにより、売上高は前中間期に比べ3%増加しました。

アクリルアמידは、国内及びアジアの需要が好調だったことにより、売上高は前中間期に比べ11%増加しました。

ウレタン原料は、TDIが中国・アジアにおける需要の低迷で価格が下落したことにより厳しい状況になりましたが、MDI、PPGが国内外の価格回復により好調に推移したことにより、売上高は前中間期に比べ3%増加しました。

ウレタン樹脂は、コーティング材、建材・注型材、接着剤ともに好調で、売上高は前中間期に比べ12%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ53億円増の1,295億円、売上高全体に占める割合は19%となりました。また、営業損益は29億円悪化し2億円の損失となりました。

（基礎化学品）

高純度テレフタル酸は、中国を中心としたアジア向けの需要拡大に対応し販売拡大を行ったこと、及び原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前中間期に比べ9%増加しました。

ペット樹脂（ポリエチレンテレフタレート）は、国内ペットボトル向けの需要伸長の鈍化及び輸入品の増加等により販売数量が低調に推移しましたが、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前中間期に比べ7%増加しました。

フェノール、ビスフェノールAは、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前中間期に比べフェノールが9%、ビスフェノールAが40%それぞれ増加しました。

エチレングリコール、エチレンオキサイド及びその誘導品は、一部誘導品の撤退もあり、売上高は前中間期に比べ1%減少しました。

これらの需要増や製品価格上昇の一方で、事業の選択と集中により徹底的な構造改善を

実施し、営業利益の改善に取り組みました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ 236 億円増の 2,328 億円、売上高全体に占める割合は 34% となりました。また、営業利益は 3 億円増の 134 億円となりました。

(石油化学)

エチレン、プロピレンは、世界的に堅調な景気回復に支えられ国内外ともに需要が伸長しましたが、市原工場及び大阪工場のプラントの定期修理を行ったことにより、生産量は前中間期に比べエチレンが 11%、プロピレンが 3% それぞれ減少しました。

ポリエチレン、ポリプロピレンは、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったものの、実施時期が遅れたこと及び高値圏にある原料価格がさらに高騰したことにより、全てをカバーすることが困難となりました。売上高は前中間期に比べ、株式会社プライムポリマーの設立に伴い出光興産株式会社取扱い分が増加したこと等により、ポリエチレンが 58%、ポリプロピレンが 66% それぞれ増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ 769 億円増の 2,232 億円、売上高全体に占める割合は 32% となりました。また、営業利益は 25 億円減の 71 億円となりました。

(その他)

プラントの建設・メンテナンス事業は、民間の設備投資意欲が堅調であったことから、工事受注高、外部への売上高ともほぼ前中間期並みとなりました。

倉庫運送事業は、貨物取扱数量、外部への売上高ともほぼ前中間期並みとなりました。

その他の事業を含め、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ 15 億円減の 173 億円、売上高全体に占める割合は 2% となりました。また、営業損益は 6 億円悪化し 4 億円の損失となりました。

(3) 中間配当について

当中間期は、前中間期比 1 円増の 1 株当たり 4 円の中間配当を実施いたします。

(4) その他当中間期に決定又は発生した重要な事実の概要

該当事項はありません。

2. 通期の見通し

(1) 通期の業績全般の見通し

化学工業界におきましては、原燃料価格の一段の上昇により収益が圧迫される恐れがあるとともに、アジア市場を中心に世界各国の化学企業との競争がますます激化するなど、厳しい状況が続くことが予想されます。

このような情勢のもとで、当社グループは、引き続き徹底したコストダウンに努めるとともに、グループ一丸となった営業活動、原燃料価格高騰に見合った製品価格体系の構築に一層注力し、業績の向上を図ってまいります。

これらを踏まえた通期の業績の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 18 年 3 月期	15,000	700	700	420
平成 17 年 3 月期	12,275	805	797	262
増減率	22.2%	13.0%	12.2%	60.3%

なお、上記の前提として、為替レートは通期 110 円 / \$ (下半期 110 円 / \$)、国産ナフサ価格は通期 42,500 円 / kl (下半期 47,000 円 / kl) としております。当社グループは、計画の達成に向けてグループを挙げた取組みを更に進めていく所存であります。

(2) 通期の主なセグメント別の見通し

通期のセグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売 上 高						合 計
	機能化学品	機能樹脂	基礎化学品	石油化学	その他	消去・全社	
平成18年3月期	2,000	2,800	4,900	4,900	400	-	15,000
平成17年3月期	1,834	2,628	4,272	3,166	375	-	12,275
増減率	9.1%	6.5%	14.7%	54.8%	6.7%	-	22.2%

(単位：億円)

	営 業 利 益						合 計
	機能化学品	機能樹脂	基礎化学品	石油化学	その他	消去・全社	
平成18年3月期	100	70	270	250	10	-	700
平成17年3月期	91	85	360	254	13	2	805
増減率	9.9%	17.6%	25.0%	1.6%	23.1%	-	13.0%

(注) 石油化学の平成18年3月期の数値には、株式会社プライムポリマーの設立に伴う影響が含まれております。

(3) 通期の配当に関する見通し

中間配当金・期末配当金とも、1株当たり4円、年間では1株当たり8円を予定しております。

・財政状態

1. 当中間期の資産、負債、資本の状況

当中間期末の**総資産**は、総資産圧縮の継続的取組みを実施しましたが、売上高増加に伴う売掛金の増加、原料価格高騰に伴う棚卸資産の増加、株式会社プライムポリマー設立に伴う出光興産株式会社からの資産承継等により、前期末比629億円増の1兆2,681億円となりました。

当中間期末の**負債**は、前期末比161億円増の7,700億円となり、**有利子負債**は24億円減の4,199億円となりました。この結果、有利子負債比率は前期末比1.9ポイント改善の33.1%となりました。

当中間期末の**少数株主持分**は、前期末比237億円増の692億円となりました。

当中間期末の**資本**は、前期末比231億円増の4,289億円となり、**株主資本比率**は前期末とほぼ水準の33.8%となりました。

以上により、当中間期末の**有利子負債/株主資本比率(D/Eレシオ)**は、前期末比0.06ポイント改善の0.98となりました。

2. 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、17億円減少し、当中間期末には264億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前中間期比19億円増の444億円となりました。前中間期と比べて増加したのは、法人税の支払い増加等があったものの、税金等調整前中間純利益が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前中間期比136億円増の314億円となりました。前中間期と比べて増加したのは、主として有形固定資産取得による支出が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、前中間期比98億円減の151億円となりました。こ

れは、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計金額）の減少に伴い、有利子負債削減のために充当した額が減少したこと等によるものです。

3. 通期の見通し

04 中計で掲げている財務目標の着実な達成に向けて、連結有利子負債の削減と連結総資産効率の向上に引き続き努めてまいります。

また、投融資案件につきましては、その必要性について十分吟味し、引き続き厳選していきます。財務活動につきましては、安定的かつ低コストの資金調達を継続してまいります。

4. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期
株主資本比率（％）	28.3	30.3	32.3	33.7	33.8
時価ベース株主資本比率（％）	34.9	29.8	42.3	39.0	41.4
債務償還年数（年）	6.2	3.7	5.9	4.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.2	15.7	10.8	14.7	15.5

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

・事業等のリスク

当社グループでは、経営活動の脅威となる全ての事象（前兆、予兆）をリスクと認識し、そのリスク顕在化の未然防止及びリスク顕在化の最小化のための対策を講じるよう努めています。

当社グループの将来の経営成績、財政状態に影響を与えうるリスクには、以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、これらの事項は、当中間期末現在において判断したものです。

1. 外部事業環境について

当社グループの事業は、顧客、市場の動向や競合他社の事業展開といった外部環境の影響を受けるおそれがあります。製品に関しては、市場における需要減退及び顧客の海外流出、競合他社の生産能力増強や安価な輸入品の参入により供給過剰となることでの市況下落、また代替製品の出現といった要因により、収益が減少するリスクが考えられます。一方、原材料に関しては、価格高騰による収益の減少や、原材料メーカーの事故、倒産による供給停止の影響で生産活動に支障が生じるリスクが考えられます。これらの事象は、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

2. 海外活動について（カントリーリスク）

当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産など、幅広く海外活動を展開しています。この海外展開に関するリスクとして、海外における政治・経済情勢の悪化、輸入・

外資の規制、治安の悪化、テロ・戦争の発生が考えられます。これらの事象は、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

3. 法令の改変、規制の強化について

当社グループでは、事業展開にあたり各種許認可や規制など、さまざまな法令の適用を受けています。そのため、当社グループでは「法令・ルール遵守が会社存続の大前提」であることを強く認識し、社内外の法令違反事例を取り入れた教育実施などの施策を進め、法令遵守に努めております。

当社グループに関連する法令に関しては、大幅な変更や規制の強化、また海外においては予期せぬ改変が行われるリスクが考えられます。これら法令の改変及び規制の強化は、当社グループの活動制限や法令遵守のためのコスト増大など、当社の事業活動及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

4. 財務について

当社グループの財務に関するリスクとして、経済情勢悪化に伴う取引先信用不安の増大、為替の急激な変動による為替差損の発生、資金調達に際しての金利上昇や金融機関の貸し渋りが考えられます。これらの事象は、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

5. 事故・災害について

当社グループでは、工場における生産活動に関し、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の認証取得を積極的に進め、安全確保に努めています。しかしながら、大規模地震や台風等の自然災害による生産設備への被害、工場における事故、また製品輸送・外部倉庫保管中の事故など不測の事態が発生するリスクが考えられます。これらの事象は、工場の操業や顧客への供給に支障が生じることで当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

6. 品質について

当社グループでは、各工場で品質マネジメントシステム（ISO9001）の認証取得を積極的に進め、品質保証体制の確立に努めています。しかしながら、製品の予期せぬ品質欠陥発生や製造物責任訴訟の提起といったリスクが考えられます。当社グループの製品は最終消費財の原料として使用されるものが多く、品質欠陥により顧客における大規模なリコールに発展した場合は甚大な損害につながることを想定されます。これらの事象は、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期	増 減 ()	前中間期
	H17年9月30日 現 在	H17年3月31日 現 在		H16年9月30日 現 在
(資 産 の 部)	1,268,111	1,205,185	62,926	1,180,451
流 動 資 産	537,652	497,287	40,365	462,316
現金及び預金	26,441	28,218	1,777	27,939
受取手形及び売掛金	244,592	225,416	19,176	223,716
棚卸資産	204,972	184,367	20,605	159,537
繰延税金資産	12,995	17,178	4,183	13,420
その他	49,055	42,568	6,487	38,602
貸倒引当金	403	460	57	898
固 定 資 産	730,459	707,898	22,561	718,135
有形固定資産	537,744	520,886	16,858	524,309
建物及び構築物	123,215	119,837	3,378	121,182
機械装置及び運搬具	205,803	200,504	5,299	210,246
土地	170,441	172,138	1,697	173,032
建設仮勘定	28,727	19,186	9,541	10,710
その他	9,558	9,221	337	9,139
無形固定資産	27,216	24,103	3,113	27,182
投資その他の資産	165,499	162,909	2,590	166,644
投資有価証券	135,421	121,538	13,883	116,983
長期貸付金	1,839	1,946	107	1,978
繰延税金資産	18,228	28,957	10,729	36,655
その他	11,777	14,014	2,237	15,342
貸倒引当金	1,766	3,546	1,780	4,314
合 計	1,268,111	1,205,185	62,926	1,180,451

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期	増 減 ()	前中間期
	H17年9月30日 現 在	H17年3月31日 現 在		H16年9月30日 現 在
(負債の部)	769,951	753,955	15,996	767,498
流動負債	446,957	440,566	6,391	445,527
支払手形及び買掛金	184,635	154,918	29,717	140,923
短期借入金	126,903	123,347	3,556	121,213
1年以内返済長期借入金	25,451	23,415	2,036	22,854
コマーシャルペーパー	16,500	21,000	4,500	28,300
1年以内償還社債	39	11,154	11,115	41,254
未払法人税等	3,974	22,178	18,204	7,604
修繕引当金	3,092	7,536	4,444	5,530
その他	86,363	77,018	9,345	77,849
固定負債	322,994	313,389	9,605	321,971
社 債	142,188	132,100	10,088	132,117
長期借入金	108,862	111,326	2,464	113,708
繰延税金負債	3,039	2,901	138	6,002
退職給付引当金	59,348	59,299	49	56,762
役員退職慰労引当金	1,162	2,178	1,016	1,912
修繕引当金	2,237	1,067	1,170	763
その他	6,158	4,518	1,640	10,707
(少数株主持分)	69,245	45,457	23,788	38,781
(資本の部)	428,915	405,773	23,142	374,172
資 本 金	103,226	103,226	-	103,226
資本剰余金	66,915	66,913	2	66,913
利益剰余金	245,452	231,497	13,955	201,859
その他有価証券評価差額金	22,808	16,572	6,236	12,732
為替換算調整勘定	6,050	9,349	3,299	7,942
自己株式	3,436	3,086	350	2,616
合 計	1,268,111	1,205,185	62,926	1,180,451

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	増 減 ()	前 期
	自H17年4月1日 至H17年9月30日	自H16年4月1日 至H16年9月30日		自H16年4月1日 至H17年3月31日
売上高	693,624	588,810	104,814	1,227,547
売上原価	572,902	469,664	103,238	968,230
売上総利益	120,722	119,146	1,576	259,317
販売費及び一般管理費	97,393	89,690	7,703	178,826
営業利益	23,329	29,456	6,127	80,491
営業外収益	8,636	7,373	1,263	15,272
受取利息	111	66	45	163
受取配当金	816	711	105	1,242
賃貸料収入	558	680	122	1,182
為替差益	876	800	76	230
持分法による投資利益	3,867	3,101	766	6,887
その他	2,408	2,015	393	5,568
営業外費用	7,792	8,684	892	16,026
支払利息	2,919	3,231	312	6,347
コマーシャルペーパー利息	3	3	0	6
不良品処分損	1,523	2,671	1,148	4,563
その他	3,347	2,779	568	5,110
経常利益	24,173	28,145	3,972	79,737
特別利益	10,735	12,099	1,364	17,066
固定資産売却益	403	311	92	714
投資有価証券売却益	97	-	97	4,487
貸倒引当金戻入益	1,113	-	1,113	-
持分変動利益	9,116	-	9,116	-
退職給付制度改定に伴う 過去勤務債務取崩益	-	11,788	11,788	11,788
その他	6	-	6	77
特別損失	4,688	37,815	33,127	42,151
固定資産整理損	3,387	4,280	893	6,501
固定資産売却損	470	86	384	332
減損損失	542	16,771	16,229	17,689
関連事業損失	-	8,781	8,781	5,525
退職給付会計基準変更時差異	-	3,058	3,058	6,119
その他	289	4,839	4,550	5,985
税金等調整前中間(当期)純利益	30,220	2,429	27,791	54,652
法人税、住民税及び事業税	3,940	7,708	3,768	25,344
法人税等調整額	11,750	428	12,178	2,291
計	15,690	7,280	8,410	23,053
少数株主利益	2,685	966	3,651	5,407
中間(当期)純利益	17,215	5,817	23,032	26,192

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 自H17年4月1日 至H17年9月30日	前中間期 自H16年4月1日 至H16年9月30日	前 期 自H16年4月1日 至H17年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	66,913	66,912	66,912
資本剰余金増加高	2	1	1
自己株式処分差益	2	1	1
資本剰余金中間期末(期末)残高	66,915	66,913	66,913
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	231,497	210,109	210,109
利益剰余金増加高	17,227	-	26,192
中間(当期)純利益	17,215	-	26,192
連結子会社等の減少による 利益剰余金増加高	12	-	-
利益剰余金減少高	3,272	8,250	4,804
中間純損失	-	5,817	-
配 当 金	3,140	2,358	4,716
役 員 賞 与	93	74	70
連結子会社等の減少による 利益剰余金減少高	39	1	18
利益剰余金中間期末(期末)残高	245,452	201,859	231,497

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 自 H17 年 4 月 1 日 至 H17 年 9 月 30 日	前中間期 自 H16 年 4 月 1 日 至 H16 年 9 月 30 日	前 期 自 H16 年 4 月 1 日 至 H17 年 3 月 31 日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	30,220	2,429	54,652
減 価 償 却 費	33,391	28,387	56,770
減 損 損 失	542	16,771	17,689
持 分 変 動 利 益	9,116	-	-
修繕引当金の増減額	4,201	1,778	4,088
貸倒引当金の増減額	1,833	768	441
役員退職慰労引当金の増減額	1,016	1,532	1,798
投資有価証券売却損益	158	194	4,415
有形固定資産除却損	1,457	3,444	4,847
固定資産売却損益	67	225	382
受取利息及び受取配当金	927	777	1,405
支 払 利 息	2,919	3,231	6,347
持分法による投資利益	3,867	3,101	6,887
退職給付制度改定に伴う過去勤務債務取崩益	-	11,788	11,788
退職給付会計基準変更時差異	-	3,058	6,119
売上債権の増減額(増加：)	2,644	12,526	14,923
棚卸資産の増減額(増加：)	3,978	6,941	31,994
仕入債務の増減額(減少：)	19,022	2,843	19,264
そ の 他	5,432	20,415	7,594
小 計	65,626	49,104	106,933
利息及び配当金の受取額	3,678	2,928	5,217
利息の支払額	2,859	3,399	6,559
法人税等の支払額	22,044	6,159	9,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,401	42,474	96,503
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産の取得による支出	33,032	17,318	41,228
有形無形固定資産の売却による収入	1,325	462	2,729
投資有価証券の取得による支出	487	1,417	1,940
投資有価証券の売却による収入	367	466	8,972
そ の 他	445	26	1,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,382	17,781	33,085
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	2,161	3,787	1,684
コマーシャルペーパー純増減額	4,500	600	6,700
長期借入による収入	8,797	13,672	26,296
長期借入金の返済による支出	10,495	11,720	25,515
社債の発行による収入	10,110	2,000	2,000
社債の償還による支出	11,137	23,017	53,134
少数株主への株式の発行による収入	305	-	2,156
親会社による配当金の支払額	3,140	2,358	4,716
そ の 他	2,869	323	1,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,090	24,933	63,213
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	382	48	140
・ 現金及び現金同等物の増減額	1,689	192	65
・ 現金及び現金同等物の期首残高	28,068	28,005	28,005
・ 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の期首調整	1	2	2
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	26,378	27,811	28,068

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

子会社 94 社のうち、重要な 69 社を連結しております。主な連結子会社名は次のとおりです。

大阪石油化学(株)	サンレックス工業(株)	下関三井化学(株)
千葉フェノール(株)	東セロ(株)	北海道三井化学(株)
(株)プライムポリマー	三池染料(株)	三井化学エンジニアリング(株)
三井化学産資(株)	三井化学ファブロ(株)	三井化学物流(株)
三井武田ケミカル(株)		

Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.

Mitsui Chemicals America, Inc.

Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.

Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.

Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.

Siam Mitsui PTA Co., Ltd.

(2) 持分法適用会社

非連結子会社 25 社及び関連会社 52 社については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の 11 社を除き、持分法を適用しております。

主な持分法適用会社名は次のとおりです。

京葉エチレン(株)	ジェムピーシー(株)	東洋エンジニアリング(株)
日本ジーイープラスチック(株)	日本エイアンドエル(株)	日本ポリスチレン(株)
本州化学工業(株)	三井・デュポンフロケミカ(株)	三井・デュポンフロケミカ(株)
山本化成(株)		

P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia

Mitsui Hi-Polymer(Asia)Ltd.

P.T. Petnesia Resindo

Thai PET Resin Co., Ltd.

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) (株)プライムポリマー 他 1 社
(除外) 三井化学プラテック(株) 他 4 社
持分法 (新規) 徳山ポリプロ(株)
(除外) 空港エンタープライズ(株) 他 5 社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd. 他 18 社の中間決算日は 6 月 30 日、ホクト工業(株)の中間決算日は 8 月 31 日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法により評価しております。

棚卸資産 主として後入先出法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物 …定額法によっております。

建物を除く有形固定資産 …主として定率法によっております。

無形固定資産 …定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当中間期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。

修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間期末に負担すべき費用を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な繰延資産の処理方法

原則として支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

1. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、従来主として定額法によっておりましたが、当中間期より建物を除く有形固定資産について主として定率法によることに変更しております。

この変更は、当社及び国内連結子会社において事業構造の変革を目指した機能性材料分野への設備投資額が増加する傾向にある中、この分野で特に製造設備の技術革新が進んでいることから、投下資本の早期回収及び財務体質の強化を図ることを目的として行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間期の減価償却費は1,968百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ1,940百万円減少しております。

(追加情報)

当社の市原工場及び岩国大竹工場以外の地区並びに一部の国内連結子会社の機械装置について、従来は取得価額の5%まで償却しておりましたが、当中間期より実質的残存価額(零)まで償却することに変更しております。

この変更は、有形固定資産の減価償却の方法変更を機に、残存価額の見直しを実施した結果によるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間期の減価償却費は1,128百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ1,108百万円減少しております。

注記事項

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	961,989 百万円	827,498 百万円	841,999 百万円

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
2.保証債務			
保証債務 1,2	20,470 百万円	23,286 百万円	21,382 百万円
保証予約	63 百万円	69 百万円	66 百万円
計	20,533 百万円	23,355 百万円	21,448 百万円

1 うち、当社の保証に対し、他者から再保証を受けている金額

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
	683 百万円	713 百万円	711 百万円

2 うち、他者の債務保証に対し、当社が再保証している金額

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
	1,709 百万円	1,948 百万円	1,752 百万円

3.現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
現金及び預金勘定	26,441 百万円	27,939 百万円	28,218 百万円
流動資産その他のうち現金同等物	- 百万円	19 百万円	- 百万円
預入期間3ヵ月を超える定期預金	63 百万円	147 百万円	150 百万円
現金及び現金同等物	26,378 百万円	27,811 百万円	28,068 百万円

4.減損損失

当社及び国内連結子会社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	主な用途	種 類	減損損失	備 考
東京都 杉並区 他	福利厚生施設	土 地 建物及び構築物	369 百万円	事業に供して いる状態
大阪府 堺市	製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	173 百万円	事業に供して いる状態
計			542 百万円	

当社及び国内連結子会社は、事業に供している資産については事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退・売却等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。

事業に供している資産については、売却による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（542百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地244百万円、建物及び構築物234百万円、機械装置及び運搬具64百万円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を売却が見込まれるものについては売却見込額、その他は不動産鑑定評価額等から算出しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

摘 要	機能化学品	機能樹脂	基礎化学品	石油化学	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売 上 高	90,795	129,486	232,837	223,193	17,313	693,624	-	693,624
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,708	7,556	18,762	47,267	56,599	131,892	(131,892)	-
計	92,503	137,042	251,599	270,460	73,912	825,516	(131,892)	693,624
営 業 費 用	89,221	137,240	238,212	263,342	74,330	802,345	(132,050)	670,295
営 業 利 益	3,282	(198)	13,387	7,118	(418)	23,171	158	23,329
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資 産	203,338	260,088	301,272	359,846	58,793	1,183,337	84,774	1,268,111
減 価 償 却 費	6,061	9,390	7,424	10,054	549	33,478	(87)	33,391
減 損 損 失	-	-	-	173	-	173	369	542
資 本 的 支 出	4,770	7,368	13,008	28,699	539	54,384	23	54,407

前中間期（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

摘 要	機能化学品	機能樹脂	基礎化学品	石油化学	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売 上 高	90,321	124,209	209,239	146,260	18,781	588,810	-	588,810
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,803	6,233	16,221	40,614	59,666	125,537	(125,537)	-
計	93,124	130,442	225,460	186,874	78,447	714,347	(125,537)	588,810
営 業 費 用	89,425	127,725	212,393	177,335	78,208	685,086	(125,732)	559,354
営 業 利 益	3,699	2,717	13,067	9,539	239	29,261	195	29,456
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資 産	203,521	263,052	297,937	271,391	50,840	1,086,741	93,710	1,180,451
減 価 償 却 費	5,477	8,862	6,824	6,755	599	28,517	(130)	28,387
減 損 損 失	73	-	-	54	-	127	16,644	16,771
資 本 的 支 出	2,992	4,176	5,568	6,274	613	19,623	-	19,623

前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

摘 要	機能化学品	機能樹脂	基礎化学品	石油化学	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売 上 高	183,434	262,861	427,202	316,564	37,486	1,227,547	-	1,227,547
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,957	13,883	44,051	86,301	118,307	267,499	(267,499)	-
計	188,391	276,744	471,253	402,865	155,793	1,495,046	(267,499)	1,227,547
営 業 費 用	179,336	268,266	435,207	377,447	154,512	1,414,768	(267,712)	1,147,056
営 業 利 益	9,055	8,478	36,046	25,418	1,281	80,278	213	80,491
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資 産	207,464	264,847	293,077	281,573	68,271	1,115,232	89,953	1,205,185
減 価 償 却 費	11,003	17,844	13,498	13,487	1,208	57,040	(270)	56,770
減 損 損 失	129	22	582	57	-	790	16,899	17,689
資 本 的 支 出	10,100	10,375	14,087	11,514	1,059	47,135	-	47,135

(注1) 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
機能化学品	機能加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

(注2) 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期145,316百万円、前中間期148,191百万円及び前期150,589百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(注3) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれております。

(注4) 1. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間期より有形固定資産の減価償却の方法に係る会計処理を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間期の減価償却費は「機能化学品」については413百万円、「機能樹脂」については226百万円、「基礎化学品」については465百万円、「石油化学」については863百万円、「その他」については1百万円それぞれ増加しております。営業利益は「機能化学品」については388百万円、「機能樹脂」については225百万円、「基礎化学品」については463百万円、「石油化学」については863百万円、「その他」については1百万円それぞれ減少しております。

2. 「会計処理の変更(追加情報)」に記載のとおり、当中間期より機械装置の一部について、実質的残存価額(零)まで償却することに変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間期の減価償却費は「機能化学品」については255百万円、「機能樹脂」については143百万円、「基礎化学品」については481百万円、「石油化学」については240百万円、「その他」については9百万円それぞれ増加しております。営業利益は「機能化学品」については236百万円、「機能樹脂」については142百万円、「基礎化学品」については481百万円、「石油化学」については240百万円、「その他」については9百万円それぞれ減少しております。

2.所在地別セグメント情報

当中間期(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

摘 要	日 本	アジア	その他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	578,019	76,144	39,461	693,624	-	693,624
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,765	21,571	866	44,202	(44,202)	-
計	599,784	97,715	40,327	737,826	(44,202)	693,624
営 業 費 用	585,963	89,169	39,396	714,528	(44,233)	670,295
営 業 利 益	13,821	8,546	931	23,298	31	23,329
資 産	1,114,967	142,487	45,224	1,302,678	(34,567)	1,268,111

前中間期(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

摘 要	日 本	アジア	その他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	491,968	61,018	35,824	588,810	-	588,810
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,273	13,214	1,007	34,494	(34,494)	-
計	512,241	74,232	36,831	623,304	(34,494)	588,810
営 業 費 用	491,909	67,222	34,676	593,807	(34,453)	559,354
営 業 利 益	20,332	7,010	2,155	29,497	(41)	29,456
資 産	1,076,176	118,525	38,917	1,233,618	(53,167)	1,180,451

前 期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

摘 要	日 本	アジア	その他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,025,748	130,259	71,540	1,227,547	-	1,227,547
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,756	31,939	2,849	76,544	(76,544)	-
計	1,067,504	162,198	74,389	1,304,091	(76,544)	1,227,547
営 業 費 用	1,005,371	146,781	71,134	1,223,286	(76,230)	1,147,056
営 業 利 益	62,133	15,417	3,255	80,805	(314)	80,491
資 産	1,084,381	129,276	39,858	1,253,515	(48,330)	1,205,185

(注1) その他に含まれる主な地域...北米、欧州

(注2) 1. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間期より有形固定資産の減価償却の方法に係る会計処理を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間期の減価償却費は「日本」について1,968百万円増加し、営業利益は「日本」について1,940百万円減少しております。

2. 「会計処理の変更(追加情報)」に記載のとおり、当中間期より機械装置の一部について、実質的残存価額(零)まで償却することに変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間期の減価償却費は「日本」について1,128百万円増加し、営業利益は「日本」について1,108百万円減少しております。

3. 海外売上高

当中間期（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）（単位：百万円）

摘要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	198,417	31,779	16,385	3,206	249,787
連結売上高					693,624
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	28.6	4.6	2.4	0.4	36.0

前中間期（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）（単位：百万円）

摘要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	157,713	30,139	18,327	3,494	209,673
連結売上高					588,810
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	26.8	5.1	3.1	0.6	35.6

前期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）（単位：百万円）

摘要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	335,090	53,573	38,069	7,864	434,596
連結売上高					1,227,547
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	27.3	4.4	3.1	0.6	35.4

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当中間期（平成 17 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
国債・地方債等	1 百万円	1 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取 得 原 価</u>	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
株 式	21,023 百万円	56,967 百万円	35,944 百万円

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

地方債 60 百万円

(2) その他有価証券

非上場有価証券 19,958 百万円

前中間期（平成 16 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
国債・地方債等	1 百万円	1 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取 得 原 価</u>	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
株 式	18,420 百万円	39,090 百万円	20,670 百万円

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

地方債 57 百万円

(2) その他有価証券

非上場有価証券（店頭売買株式を除く） 19,831 百万円

前 期（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
国債・地方債等	1 百万円	1 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取 得 原 価</u>	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
株 式	18,240 百万円	45,378 百万円	27,138 百万円

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

地方債 61 百万円

(2) その他有価証券

非上場有価証券 19,847 百万円

デリバティブ

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 15日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4183

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsui-chem.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 藤吉建二

問合せ先責任者 役職名 財務部部長補佐 萩原一志

TEL (03) 6253 - 2185

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 6日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	396,654	△ 1.7	12,422	△ 15.6	19,252	25.1
16年 9月中間期	403,477	17.4	14,714	84.2	15,390	49.1
17年 3月期	833,525		42,872		44,612	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	445	-	0.57	
16年 9月中間期	△ 12,321	-	△ 15.68	
17年 3月期	6,306	△ 8.7	7.94	

(注)①期中平均株式数 17年 9月中間期 784,663,422株 16年 9月中間期 785,932,384株 17年 3月期 785,591,919株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	4.00	-
16年 9月中間期	3.00	-
17年 3月期	-	7.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	852,347	359,429	42.2	458.22
16年 9月中間期	877,028	338,206	38.6	430.41
17年 3月期	886,634	357,687	40.3	455.61

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 784,404,436株 16年 9月中間期 785,769,122株 17年 3月期 784,932,050株

期末自己株式数 17年 9月中間期 4,751,917株 16年 9月中間期 3,387,231株 17年 3月期 4,224,303株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	840,000	36,000	11,000	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 2銭 予想営業利益(通期) 30,000百万円

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の連結12~13ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期	増 減 ()	前中間期
	H17年9月30日 現 在	H17年3月31日 現 在		H16年9月30日 現 在
(資産の部)	852,347	886,634	34,287	877,028
流 動 資 産	283,312	324,183	40,871	311,944
現金及び預金	3,886	7,033	3,147	7,364
受取手形	201	485	284	473
売掛金	137,852	153,959	16,107	160,561
棚卸資産	79,863	102,920	23,057	91,831
繰延税金資産	8,732	12,620	3,888	9,441
未収入金	51,072	44,426	6,646	40,728
その他	1,786	2,843	1,057	2,137
貸倒引当金	80	103	23	591
固 定 資 産	569,035	562,451	6,584	565,084
有形固定資産	302,558	325,454	22,896	325,847
建物	53,312	57,854	4,542	58,793
機械及び装置	70,995	84,568	13,573	86,860
土地	140,293	142,018	1,725	142,782
建設仮勘定	6,919	7,040	121	3,397
その他	31,039	33,974	2,935	34,015
無形固定資産	14,020	15,831	1,811	16,580
投資その他の資産	252,457	221,166	31,291	222,657
投資有価証券	228,077	190,964	37,113	185,846
長期貸付金	1,675	1,737	62	1,754
繰延税金資産	16,859	21,570	4,711	27,836
その他	10,066	12,701	2,635	12,423
貸倒引当金	4,220	5,806	1,586	5,202
合 計	852,347	886,634	34,287	877,028

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期	増 減 ()	前中間期
	H17年9月30日 現 在	H17年3月31日 現 在		H16年9月30日 現 在
(負債の部)	492,918	528,947	36,029	538,822
流動負債	243,236	288,681	45,445	302,061
買掛金	108,216	111,622	3,406	97,835
短期借入金	37,376	46,346	8,970	50,825
1年以内返済長期借入金	5,757	5,824	67	3,874
コマーシャルペーパー	16,000	21,000	5,000	27,000
1年以内償還社債	-	10,000	10,000	40,000
未払法人税等	295	15,365	15,070	3,934
修繕引当金	2,407	6,729	4,322	5,236
その他の	73,185	71,795	1,390	73,357
固定負債	249,682	240,266	9,416	236,761
社債	140,000	130,000	10,000	130,000
長期借入金	51,305	53,172	1,867	47,061
退職給付引当金	53,366	53,083	283	49,914
役員退職慰労引当金	854	1,631	777	1,452
修繕引当金	1,226	769	457	455
引当金	-	-	-	5,940
その他の	2,931	1,611	1,320	1,939
(資本の部)	359,429	357,687	1,742	338,206
資本金	103,226	103,226	-	103,226
資本剰余金	66,915	66,913	2	66,913
資本準備金	66,901	66,901	-	66,901
その他資本剰余金	14	12	2	12
利益剰余金	171,597	174,359	2,762	158,089
利益準備金	12,494	12,494	-	12,494
任意積立金	145,599	145,743	144	145,743
中間(当期)未処分利益	13,504	16,122	2,618	148
その他有価証券評価差額金	20,317	15,466	4,851	11,784
自己株式	2,626	2,277	349	1,806
合 計	852,347	886,634	34,287	877,028

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	増 減 ()	前 期
	自H17年4月1日 至H17年9月30日	自H16年4月1日 至H16年9月30日		自H16年4月1日 至H17年3月31日
売上高	396,654	403,477	6,823	833,525
売上原価	335,253	331,784	3,469	677,262
売上総利益	61,401	71,693	10,292	156,263
販売費及び一般管理費	48,979	56,979	8,000	113,391
営業利益	12,422	14,714	2,292	42,872
営業外収益	11,370	6,744	4,626	12,892
受取利息	27	31	4	71
受取配当金	8,780	4,077	4,703	6,876
賃貸料収入	1,167	992	175	1,846
その他の	1,396	1,644	248	4,099
営業外費用	4,540	6,068	1,528	11,152
支払利息	607	539	68	1,199
社債利息	988	1,468	480	2,706
コマーシャルペーパー利息	2	2	0	4
不良品処分損	1,059	1,061	2	3,127
その他の	1,884	2,998	1,114	4,116
経常利益	19,252	15,390	3,862	44,612
特別利益	1,448	11,978	10,530	17,831
固定資産売却益	373	190	183	549
投資有価証券売却益	31	-	31	373
関係会社株式売却益	1	-	1	5,121
貸倒引当金戻入益	1,037	-	1,037	-
退職給付制度改定に伴う 過去勤務債務取崩益	-	11,788	11,788	11,788
その他の	6	-	6	-
特別損失	14,540	38,580	24,040	42,398
固定資産整理損	2,725	3,835	1,110	5,273
固定資産売却損	466	78	388	150
減損損失	369	16,644	16,275	17,499
関連事業損失	10,844	11,332	488	9,352
退職給付会計基準変更時差異	-	3,372	3,372	6,744
その他の	136	3,319	3,183	3,380
税引前中間(当期)純利益	6,160	11,212	17,372	20,045
法人税、住民税及び事業税	432	3,680	3,248	15,739
法人税等調整額	5,283	2,571	7,854	2,000
計	5,715	1,109	4,606	13,739
中間(当期)純利益	445	12,321	12,766	6,306
前期繰越利益	13,059	12,173	886	12,173
中間配当額	-	-	-	2,357
中間(当期)未処分利益	13,504	148	13,652	16,122

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)により評価しております。
子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法により評価しております。

その他の有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産

製品、商品、仕掛品、原料材料...後入先出法による低価法により評価しております。

貯蔵品

市場開発品及び包装材料...後入先出法による低価法により評価しております。

補修用に使用される貯蔵品...移動平均法による原価法により評価しております。

その他貯蔵品...最終取得原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物...定額法によっております。

建物を除く有形固定資産...定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当中間期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は一括で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

なお、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。

(4) 修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間期末に負担すべき費用を計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

1. 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法は、従来定額法によっておりましたが、当中間期より建物を除く有形固定資産について定率法に変更しております。

この変更は、当社において事業構造の変革を目指した機能性材料分野への設備投資額が増加する傾向にある中、この分野で特に製造設備の技術革新が進んでいることから、投下資本の早期回収及び財務体質の強化を図ることを目的として行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間期の減価償却費は1,349百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1,343百万円減少しております。

(追加情報)

市原工場及び岩国大竹工場以外の地区の機械及び装置について、従来は取得価額の5%まで償却しておりましたが、当中間期より実質的残存価額(零)まで償却することに変更しております。

この変更は、有形固定資産の減価償却の方法変更を機に、残存価額の見直しを実施した結果によるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間期の減価償却費は849百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ845百万円減少しております。

注記事項

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	594,493 百万円	624,091 百万円	629,864 百万円
	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
2.保証債務	60,269 百万円	63,905 百万円	61,186 百万円
保証債務 1,2	7,840 百万円	8,380 百万円	8,110 百万円
保証予約	68,109 百万円	72,285 百万円	69,296 百万円
計	904 百万円	934 百万円	937 百万円
1 うち、当社の保証に対し、他者から再保証を受けている金額	1,709 百万円	1,948 百万円	1,752 百万円
2 うち、他者の債務保証に対し、当社が再保証している金額			
当中間期	1,709 百万円	1,948 百万円	1,752 百万円
前中間期			
前 期			

3.減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	主な用途	種 類	減損損失	備 考
東京都 杉並区 他	福利厚生施設	土 地 建 物	369 百万円	事業に供して いる状態

当社は、事業に供している資産については事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退・売却等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。

事業に供している資産については、売却による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（369百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地 244 百万円、建物 125 百万円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を不動産鑑定評価額等から算出しております。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期（平成 17 年 9 月 30 日現在）

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子 会 社 株 式	2,287 百万円	13,604 百万円	11,317 百万円
関 連 会 社 株 式	7,082 百万円	31,857 百万円	24,775 百万円

前中間期（平成 16 年 9 月 30 日現在）

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子 会 社 株 式	2,349 百万円	9,568 百万円	7,219 百万円
関 連 会 社 株 式	7,082 百万円	16,268 百万円	9,186 百万円

前 期（平成 17 年 3 月 31 日現在）

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子 会 社 株 式	2,287 百万円	11,889 百万円	9,602 百万円
関 連 会 社 株 式	7,082 百万円	18,516 百万円	11,434 百万円